

「県民と県議会との意見交換会」 陸前高田会場 の概要

- 〔日 時〕 平成29年8月31日（木）14：00～16：10
- 〔場 所〕 陸前高田市コミュニティホール 大会議室
- 〔テーマ〕 被災地における新たな地域コミュニティづくりについて
- 〔参加者〕 （10名）
- 大 津 泉（大船渡市住宅公園課 係長）
 - 伊 藤 勉（社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会 主任）
 - 椎 村 祐 一（大船渡市応急仮設住宅支援協議会 事務局長）
 - 平 山 康 男（公益財団法人共生地域創造財団 岩手事業所 副統括）
 - 菅 野 隼（陸前高田市企画部まちづくり戦略室 主任主事）
 - 安 田 留 美（社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会 生活支援部門主任）
 - 島 倉 友 也（陸前高田市復興支援連絡会 代表）
 - 酒 井 菜穂子（特定非営利活動法人 陸前高田まちづくり協働センター）
 - 武蔵野 美 和（高田地区コミュニティ推進協議会 副会長）
 - 奈 良 朋 彦（一般社団法人邑サポート 代表理事）
- 〔出席議員〕 （8名）
- 菅野ひろのり議員、小野共議員、柳村一議員、岩崎友一議員、佐々木茂光議員、佐々木努議員、田村勝則議員、臼澤勉議員
- 〔事務局職員〕（7名）

◆ 参加者自己紹介及び現在の業務や活動状況の紹介

○大津さん

大船渡市住宅公園課で、公営住宅の管理を担当している。現在の課にきて3年目であり、市営住宅の入居者の管理を行っている。大船渡市は、昨年の10月に全ての災害公営住宅が完成したが、災害公営住宅ができたことによって、市営住宅は1,022戸と震災前の倍以上の数となっており、そこで起きる様々なことへの対応が主な仕事となっている。

コミュニティに関することとしては、入居前の段階で、災害公営住宅が建った地域の公民館長、区長、町内会長と懇談をし、新たな災害公営住宅のコミュニティについて意見交換等を行い、入居前の準備を進める仕事をしている。さらに、入居後は、住宅の管理者として入居者説明会等を行い、共同住宅での生活についての説明や、自治会、団地会結成についてのお知らせをしている。

また、大船渡市は、大船渡市応急仮設住宅支援協議会の構成員となっており、仮設住宅に残っている方々への支援と、災害公営住宅の入居者へのコミュニティづくりのサポートをしている。

ハード面の住宅整備についてはおおむね完了しており、今後は、コミュニティづくりが最大の課題となっているので、今日のこの場で勉強させていただきたいと思っている。

○伊藤さん

業務内容は、社会福祉協議会として、仮設住宅の住民や災害公営住宅の方々の安否確認の見守りをしながら、コミュニティ支援や住民の傾聴活動等を行う生活支援相談員としての業務と、生活困窮者の自立支援を担当している。

大船渡市の社会福祉協議会では、生活支援相談員を24名配置している。当初、大船渡市には仮設

住宅が37か所あり、24名の相談員がブロック分けして訪問してきたが、災害公営住宅が全て完成し、仮設住宅も少なくなってきたことから、災害公営住宅を対象をスイッチし、安否訪問やサロンの運営等を協力しながら行っている。

これまでの仮設住宅では、生活支援相談員が中心となってサロンを運営してきたが、災害公営住宅では一般の地域に住んでいる方々と同じような立場にあるため、できるだけ自主的に運営してもらえるような方法で支援している。具体的に言えば、お茶やお茶菓子については、仮設住宅の時はこちらで準備していたが、住民の会費等から捻出していただくことにし、私たちは現在、住民への周知方法、サロンの中身や運営方法等について支援している。

その中において、安否訪問等も行っている相談員からは、災害公営住宅の入居者に限ったことではないが、高齢の方が増えてきており、一層助け合いが必要になってきているとの声が挙がっている。仮設住宅時代は常駐している支援員がいたため、住民は困ったことや近隣とのトラブルが発生した場合は支援員に相談していたが、災害公営住宅には常駐している支援員がいないため、自分たちで解決しなければならない状況となっている。仮設住宅の時とは仕組みが異なり、どこに相談に行けばいいのか、誰に打ち明ければいいのかと一人で悩んでいる住民も多く、そういった部分のつなぎも生活支援相談員としてサポートしていかなければならないと思っている。コミュニティに目を奪われがちであるが、個人にも目を向けていきたいと思っている。

○椎村さん

大船渡市応急仮設住宅支援協議会で事務局長をしている。大船渡市の住宅公園課、長寿福祉課、地域福祉課、健康推進課の3つの生活福祉部局、大船渡市社会福祉協議会、それから共生地域創造財団の全てが構成団体となって協議会を構成している。大船渡市の場合は、協議会方式で官民共同としていることが特徴であると考えている。

主な仕事の内容としては、組織の名前が仮設住宅支援協議会であるため、仮設に特化しているように捉えられることが多いが、最初の立ち上がりは仮設住宅に支援員を常駐させ、見守り支援とそれぞれの関係部局へのつなぎという役割を担い、非専門職ではあるが、日々住民の関係性づくりや健康維持について、関係団体と協力しながら行ってきた。現状において、支援員は12名となっている。

来年4月から特定延長制度が施行され、仮設住宅にお住まいの方々には今年度中に恒久的な住まいへの移行を決定していただく時期となっており、構成団体と連携し、移行を決めきれない住民には担当を決めて話を伺いに行き、相談をさせていただいている。その中で、FP相談といった取り組みもしており、そのような関係団体を含めたつなぎを行うことが2つめの仕事である。

3つめの仕事は、災害公営住宅については、昨年度中に25団地の整備が完了し、そちらに集会所がある。私たちは、仮設住宅には常駐するが、災害公営住宅では常駐しない。しかし、コミュニティ形成支援に特化して、集会場利用促進、住民同士のつながりのきっかけづくりに、7名の担当が取り組んでいる。住まいの移行支援については3名、マネージャー、事務局等入れて総勢27名で、この3つの柱の仕事をしている状況である。

災害公営住宅における個人のサポートは、市の生活福祉部局や社会福祉協議会を中心に行っており、私たちは災害公営住宅へは個別訪問をせず、コミュニティ形成支援として、集会場の利用促進のためのサロン展開や団地会設立のお手伝いをしているなど、構成団体で役割分担をして取り組んでいる。今日は他の地域の取り組みも聞かせていただき、今後の参考にしたいと考えている。

○平山さん

共生地域創造財団で副統括をしている。大船渡市からパーソナルサポート事業として復興支援員の委託を受け、先ほど大船渡市役所、大船渡市社会福祉協議会、椎村さんから説明があったとおり、

連携しながら、大船渡市内において8名のスタッフで活動している。

主な活動としては、仮設住宅から災害公営住宅や住宅再建をされた方々のサポートをしている。サポートと簡単にいっても、災害公営住宅や住宅再建ができたから終わりということではなく、中には、なかなか再建に至らない、どうしたらよいかわからないという方がまだたくさんいる。そのような方々は、抱えている課題が決して一つではなく、たくさんの課題を複合的に抱えている場合が多い。その場合にどのような支援をするかということについて、先ほどの機関と連携をとりつつ、各世帯のベストを探しながら活動している。

当財団は、もともと東日本と西日本にある生活共同体やNPOのホームレスの支援団体から立ち上がった団体であるが、震災が起きてからはずっと大船渡市で活動しており、平均すると約6名のスタッフで活動を始めてから延べ6,000回を超える被災者宅への訪問を実施しており、その中で各世帯が抱える課題等に取り組んでいる。

また、今日の議題の一つであるコミュニティの復興についてだが、我々としては、もちろんコミュニティを作ることも大切だが、まず孤立させない、孤独にさせないということを観点に活動している。見た目には住宅が建った、道路ができたことにより周りはよくなるが、逆に道路ができたことにより寸断される地域があったりする。そういったところに、スタッフが自宅に訪問し、サロンとまではいかないが、ちょっとした余暇支援を行い、その方が抱えている課題等を聞き取り、他の関係機関につなぐといった業務をしている。今日は他の地区の方や議員の方の話を聞き、今後の活動に生かしていきたいと考えている。

○菅野さん

陸前高田市まちづくり戦略室に所属している。本日は、陸前高田市にお越しいただき、また、このような会議を開いていただいたことに、まずは感謝する。コミュニティというのは、つながることから始まると感じており、こういったつながりの場を私自身も生かして本日は勉強していきたいと考えている。

陸前高田市が、コミュニティづくりについて今までどうしてきたかという経緯について説明したい。陸前高田市では、昭和50年代から市民の皆様の生活や教育の向上、健康の増進、環境の整備の自主的な活動に対して、一人一人が参加するよう促していくため、当時の小学校区11区にコミュニティ推進協議会が設けられていた。

コミュニティ推進協議会では、PTAの会長、女性会や自治会長といった各団体の長や市民の皆さんにご参加いただき、コミュニティづくりを推進してきていただいた。現状においてもそれは続いており、まちづくり戦略室としては、各地区のコミュニティ推進協議会が円滑にコミュニティづくりができるよう、サポートや支援を行っている。

また、協議会の活動の拠点となるコミュニティセンターの維持管理を行っている。その他では、より小さい単位として自治会があるので、自治会館の整備を行っている。それ以外は、推進協議会や各まちづくり団体と一緒に、高台や公営住宅などの新しい自治会形成を支援している。今日は、意見交換会ということなので、貴重な意見をたくさんお聞きしたいと思う。

○安田さん

大船渡市社会福祉協議会の伊藤さんと同じように、陸前高田市社会福祉協議会で生活支援相談員として、仮設住宅や災害公営住宅の見守り訪問をする担当の部署に勤めている。陸前高田市社会福祉協議会には15名の生活支援相談員がおり、仮設住宅、災害公営住宅、自立再建された方、自宅を修繕して再建された方、その他地域で気になる方などを含め、約2,000世帯を日々訪問している。

また、サロンという11カ所でのお茶っこ飲み会といった集まりの場の運営をしながら、コミュニティ形成への支援や個別の相談への対応を行っている。

個別の訪問で気になったことについては、行政の保健師や地域の民生委員に随時つなげ、情報共有をしながら進めている。今回の被災地の新しいコミュニティづくりということで、最初に下和野に災害公営住宅として大きな団地が建ち始めたのだが、そちらの訪問を続けるにつれて、やはり仮設住宅とは違って、隣近所の声が聞こえない、隣にだれが住んでいるかわからないといった声が聞こえてきた。そこで、そのような方々をどのように支援していくかということについて、出した1つの結論は、入居してからというよりは、入居する前に入居者同士が顔を合わせる機会があったほうがより効果的ではないかということであった。というのは、何月何日に入居を開始しますといっても、それぞれの家庭の事情によって、入居時期はばらばらになるため、そのあとの自治会の形成や、集まりの場を持つことが難しいということも、下和野団地の入居から見守ってきた。そういった中で市の建設課や福祉関係部署の方々と連携し、入居前に集まる機会を設けるために交流会を行ったり、災害公営住宅は仮設住宅とは違った寂しいところではないということを理解してもらうために、入居前の直前の内覧会だけでなく、こういうコミュニティづくりができるということを理解してもらうためのバスツアーも企画している。

陸前高田市の場合は、今年7月に入居開始した脇の沢を最後に、11カ所の災害公営住宅ができあがり、自治会の立ち上げが進められている。市営住宅は、市が率先して情報を共有しながら行っているが、県営の栃ヶ沢は、県営と市営とでは仕組みが違うということもあり、県の方々にご協力いただいて、栃ヶ沢ミーティングという関係機関が連携し、コミュニティづくりや自治会形成を行う段取りを、社会福祉協議会だけではなく、関係機関と一緒に連携して行っているところである。

いまは新しいコミュニティづくりということで、災害公営住宅のほうはそうのようにいろいろと試験的に取り組んでいるところであるが、これから高台への移転ということで、個別に家を建てる方々や集団でコミュニティを作らなくてはならない地域もたくさんある。そういったところも市のまちづくり戦略室や、コミュニティセンターと連携しながら活動のサポートをしていきたいと思っている。

○島倉さん

陸前高田市復興支援連絡会は、平成27年度に立ち上げ、初年度は緊急雇用制度を、平成28年度はコミュニティ形成支援事業を受託し、コミュニティづくりのサポートをしている。

団体の主な活動について説明させていただくと、市内の仮設住宅や公営住宅の見守り活動やサロン活動を中心に行っている。連絡会の支援員は全部で15名ほどおり、ほとんどが地元の出身で特別な資格もない。ただ、みずからも被災しながら、地元のために何かしたいという方々が集まり、1個人としてどのような支援活動ができるかということも、支援員は、住民と話しながら、今必要なものは何かを考えながら活動している。

災害公営住宅に関しては、自治体が立ち上がったところから順次、全ての災害公営住宅でサロン活動に参加させていただいている。災害公営住宅でのサロン活動が始まったきっかけも、支援員が仮設住宅から災害公営住宅に移られた災害公営住宅の自治会長から、初期段階でのコミュニティづくりとして、仮設住宅時代のお茶会や各団体が集会所で行っていたサロン活動がとても有効であったので、災害公営住宅でもそれを取り入れたいが、自治体が発足した最初の時点では我々でやっていくことが難しいという話を受けたことから、各災害公営住宅でサロン活動のサポートを進めている。

仮設住宅については、どんどん人が減っているが、最後に残る方が不安になっているため、支援員が声をかけ、住民と支援員との信頼関係を大事に意識しながら、見守り活動をしている。私自身も含め、支援員は特別な資格や経験なども無い中で、復興活動として何ができるかを住民と一緒に模索しながら行っており、このような場というのを設けていただけて大変助かる場所である。陸前高田市の住民にとって、これから何が必要になるのかをしっかりと勉強させていただきたいと思う。

○酒井さん

まちづくり協働センターは、NPO法人が運営するいわゆる民設民営の市民活動センターであり、現在はスタッフ7名で活動している。協働センター自体は、仮設住宅や災害公営住宅に特化して何かをしているわけではなく、目指しているところは市民活動サポートであり、住民が主役になって活躍する地域づくりをサポートしたいというところにある。

陸前高田市は震災で大きく被災したこともあるが、少子高齢化で地域の力が弱ったり、今までできていたことができなくなったり、人が減ったりしても、ちゃんと成り立つ地域づくりや、継続性があるものを目指す地域の取組みをお手伝いしていきたいと考えている。

基本的には、個人、NPO、任意団体、自治会と様々な方々からの相談に対応する一方で、いままでは、これって地域づくりだったんだと、あとになってから気がつくような、そんなふうは無意識に地域づくりに関わってきていた人がいたが、こちらから働きかけて、地域づくりやまちづくりに意識的にかかわる人を増やしていきたいと考え、まちづくりコーディネーター育成講座を開催し、裾野を広げる活動も毎年行っている。

また、震災後にいろいろな支援団体が陸前高田市に入り、陸前高田市内にも支援団体やNPOができた。支援の格差をなくすため、団体間の情報交換を行うネットワーク連絡会を行っていた。2013年から「陸前高田市まちづくりプラットホーム」と少し名前を変え再組織して、その事務局を担ってきた。各団体が活動する中で見えてくる課題や地域の情報を共有していく中で、段々と分野ごとのグループでの話し合いを進め、そこで、地域コミュニティのグループを設けて、毎月情報交換をしていたが、1団体だけではなく、各団体が一緒に共有したらできるのではないかという話もあった。

昨年度は、栃ヶ沢アパートの自治体形成のサポートを、皆さんと一緒に行った。現在は、既存の自治会と、各地区のコミュニティ推進協議会を訪問しながら、地域の自治会のサポート等を行っている。広く地域にかかわってはいるが、今日はあらためて新たな地域コミュニティづくりを考え、皆さんの話を聞いて勉強したいと思っている。

○武蔵野さん

高田地区コミュニティ推進協議会の副会長をしている。

本日はこのような場にお招きいただき、感謝申し上げます。高田地区コミュニティ推進協議会は、組織が入っていたふれあいセンターごと、あの津波によって流出してしまった。あの町自体が壊滅してしまった町としてとらえられたことは、報道のとおりである。

私は震災当時、市内最大の避難所となった陸前高田市立第一中学校のPTA会長を務めていた。

やっと使えるようになった体育館の落成式に胸を躍らせ、明後日に控えた娘の卒業式で祝辞を述べてと、お祝いムード満載の3月11日だった。落成式が終わり、夕刻から慰労会を前に、またねと言って別れた友人と知人が多く亡くなった。自分自身ではどうすることもできない歯がゆさと、残念な知らせを聞くことが嫌で、逃げ出すように、缶詰になって作業ができるまかないのボランティアに身を徹した。

その合間に、PTA会長と呼ばれたところ、弔意金についてのやりとりがあった。また、遠くから慰問に訪れていただいたPTA団体とのやりとりでは、何が欲しいかと聞かれること自体が一番苦痛だった。PTA会長という役が、コミュニティ推進協議会の中で幹事役となったため、まちの再生に向けて声をかけてもらい、現在に至っている。何もわからないまま、あて職での女性会という立場もまわってきた。組織を一つにまとめるというときに、別な動きをしても始まらないだろうということで、地域の一員として、できる人ができることから始めていけばいいという思いから、栄養講習をしたり、防災講話のまねごとをして、個々の意識を向上するように努めてきた。

いろいろな付き合いから、力を貸してくださる方がたくさんいらっしゃった。防災講演に発展したり、まちづくりワークショップになったりと、少しずつ動きだしたように思う。折しも、このコミュニティホールができるにあたり、そのまま副会長として勤務することを薦めてくださった。最初の一年は、このホールの機能を貸し出すことしかできなかったが、他の組織と連携して防災意識の向上に努め、防災バンダナを作って、町内の施設に配布した。館内の掃除をしていただいているシルバーさんにも使ってもらっている。

また、誰もが意見を発することができる場として、井戸端会議を発足させた。口コミだけだが、徐々に人が集まりはじめ、主体的に何かをやってみたいというような声ができるようになった。元気なコミュニティの認定も受け、事例が発表できるようにと努力しているところである。今年度は役員体制も代わり、まちづくりに邁進するため骨太の構造改革を目指している。住民主体に公民館行事、コミュニティセンター行事、他団体の連携が加味され、功を奏してきている。市民会議も継続され、いろいろな組織の声や個人の声聞くことができることになった。今年度は防火管理者に任命され、町の人とともに安心・安全の担い手として席を置かせていただくことに感謝しつつ、多くの方の声を聴いて、コミュニティ形成の在り方について学んでいきたいと思っている。

コミュニティとは何だろうと考えたとき、私は、生かされた個々の集まりであると思っている。

トップダウンでコミュニティはこうあるべきだと言われると、とても窮屈になると思うので、皆様の声のもと、ひとつひとつを温めていく温かいコミュニティができあがればと思っている。

○奈良さん

住田町で、一般社団法人邑サポートの代表理事をしている。本来であれば、住田町役場、社会福祉協議会、地元公民館の民生委員等と一緒に活動しているが、今回は私一人が代表として送られてきたので、他の団体の方の思いも、この場で伝えられればと思っている。

私たちは、手元にお配りしたパンフレットにあるとおりいろいろな活動をしているので、後ほどご覧いただきたい。

皆様ご存知の通り、住田町の仮設住宅は後方支援で建てられたものであり、沿岸の陸前高田市、大船渡市、大槌町の方も住んでいる。徐々に再建が進み、地元に移られる方も増えてきている。前町長からは、一人の脱落者もなく、元気に地元に戻っていただくまで見守りを続けよう、一緒にやってみましょうとお声掛けいただいている。したがって、そういう思いから、今93戸あるうち、23世帯がお住まいだが、皆さんが帰られるまでコミュニティづくりの支援をしていくつもりでいる。

私たちは、平成23年7月に住田町に初めて来てから6年間がたった。徐々に住民が減っていくなかで、今は、団地の維持が難しくなっている。町内に3つあった団地の一つが道路工事の関係で閉鎖されて2か所になり、その2か所の自治会長も自宅を再建されるということで、いよいよ自治会長を今後どうするかという状況に直面している。

もう一つは、前町長は地元に戻っていただきたいという思いなので、住田町独自で住宅を建て、そこに被災者を受け入れるという方針は当然とっていない。いよいよ造成地区も完成間近になってきて、皆さん出ていき、退去の支援をしていくという方向に徐々に転換してきている。どのような基準に従って退去をしてもらうかは、住田町独自で決めざるを得ないが、できれば陸前高田市や大船渡市の意向と合わせながら、何年頃に造成地区が完成し退去できるのかというような情報であったり、中には、住田町に住みたいという人もいるので、そのような方々の移住の斡旋といったことが課題となっている。住田町役場としても、後方支援を始めた手前、早く出て行ってくださいとはなかなか言いにくいところもあり、心情的に難しい場面を迎えている。陸前高田市、大船渡市と連携をうまくとりながら、やっていきたいと思っている。

もう一つは仮設住宅をきっかけに、いろいろなところから住田町に支援の団体が訪れている。近い将来、何年先かはわからないが、仮設住宅が無くなったあとに、訪れた団体とのご縁をどう続け

ていくかというところも考えていて、仮設住宅があるから支援に来ていただいていたのだが、無くなったあとは来なくなるのであれば、せっかくできた縁が寂しくなってしまう。それをどうつなげるかをということを考えている。特に住田町を大切に思って暮らしていただいで、何度も通っていただいている方もいるので、そういった方を住田町のまちづくりにいかす方法を模索している。

◆ 意見交換

○田村勝則議員

皆さんのお話をお聞きして、コミュニティづくりも大事だが、孤立や孤独感をフォローするような支援も大事だというお話があり、まさしくそのとおりで思った。また、多様な生き方があるので、そのようなものを大事にしながら、自立支援をしていかななくてはならないのだろうと感じた。

特に、陸前高田市の皆さんにお聞きしたい。陸前高田市の戸羽市長の講演を何度か聞く機会があったが、市長は、障がい者もそうでない人もあたりまえに暮らせるような日本一の市を作りたいと、熱い思いを持って話されていた。今このような事例が成功しているとか、このようなことがうまくいかない状況にあるといった具体的なことを、それぞれの立場からお話しできるのであれば、お話しいただきたい。

また、我々は県議会という立場なので、県に対し、もう少し支援をしてもらえたらということがあれば併せてお聞きしたい。

〔回答：菅野さん〕

ハード的な部分でいえば、まちづくりを進めていくなかで、かさ上げした中心市街地は徐々に形ができて始めており、バリアフリーといったハード的なノーマライゼーションを意識した仕組みにしている。一方、ソフト面に関しては、市民交流プラザの開催など、どのような方に対してもサポートができる体制の構築を、市だけではなく、社会福祉協議会、コミュニティセンターや各団体と連携して一緒に取り組んでいこうと、今進めているところである。

〔回答：椎村さん〕

障がいのある方とない方がどうやって一緒にという話ではないかと思うが、サポートするところが仮設住宅、災害公営住宅であるため、一般地域の情報は入りにくい部分はあるが、大船渡市民という点でいえば、皆さん平等だと思っている。大船渡市の場合は、地域助け合い協議会を地区ごとに発足させて、今後おこりうる少子高齢化問題について地域単位で助け合い、住民同士で支えあうということで活動が展開されている。全地区に助け合い協議会が発足したわけではないが、順次、住民主体の地区公民館単位で発足させながら、小さいところでいうと隣同士、大きいところでいうと地域公民館という単位で両方からアプローチしながら、コミュニティ形成や住民同士の支えあいを障がいのある方もない方も高齢の方もということで、社会福祉協議会や市民活動センターも一緒になって展開している真っ最中である。それは、被災地かどうかに関係なく、どこの地域でも必要となっていくことなのではないかと思っており、一生懸命取り組んでいる。進んでいる地区もあるし、ゆっくり準備している地区もあるので、そこに差がでてくるかもしれないが、地域の社会資源や人材も発掘しながらされていくこともあると思っているし、私たちがサポートできるところはサポートしていく。

○田村勝則議員

人材の発掘というところは大きいと思う。武蔵野さんのように、あて職によってたくさん関って、その中で先に立って一生懸命頑張っているということも貴重だと思う。武蔵野さんは、いかがだろうか。うまくいっていることや大変な思いをしていることなどあれば、いろいろお聞きしたい。

〔回答：武蔵野さん〕

ノーマライゼーションという言葉を使うと、どこの世界にも通じているもので、隣もあなたもわたしも誰もがとなってしまうが、実際は、人のことを考えるより、今は自分が大切にしなければいけないという思いがある。先ほど市民交流プラザができていたという話があったが、昔はああった、こうだったという昔語りをする場を、社会福祉協議会が作ってくれている。昔についてしゃべりたくても、あれだけの被災にあってしまい、口を閉ざしていた方がやっと口を開けた場所にもなっているので、こういった個を重視してあげる場所がとても大切なのではないかと感じている。

行政主体が悪いというわけではないが、枠を作ったからここでこういう講座をやってくださいというのは、出られる人が限られてくるので、そういう意味では、私のような者が、いいからおいでとってくれるような場所があるといいのかなと思う。個人を重視するような組織づくりというか、組織は個人が集まったものであるという捉え方をすれば良いのではないかと、個人的には思う。

○佐々木茂光議員

それぞれの活動について聞かせてもらったが、今の状況についての具体的な話をすることはできるか。例えば、私もまだ仮設住宅にいるが、だいぶ空き部屋が見えてきて、コミュニティや集落そのものが小さくなってきており、お盆前に何軒かで一緒に草を刈ったが、その程度である。

今、皆さんがコミュニティの再構築に取り組まれているが、地区が変わってしまったり、今までの地区から別な地区に行ったり、災害公営住宅ができて、そこにあらたに拠点ができ、それをまとめてこれからどう運営していくかというところ、まさにそこまでいく途中での話であると思う。今しておられることは、なんとかそこに繋いでいくためのものであるが、先ほど武蔵野さんも言ったように、絆やつながりをばつと切られて、みんなめちゃくちゃにされているのが現状。だから、本来は、自分たちが、いかに動き出すかということが基本であると思う。ただ、今もそうだが、自分たちそのものがはっきりせず、確立していない。まだ、その途上にいる。自分のことだけで手いっぱい、隣の話までは気が回らない。実際、災害公営住宅も仮設住宅も、比較的高齢者の世帯が多かったりして、ここまで時間がたってしまうと、いろいろな面で出鼻をくじかれるというか、気力も体力もなくなってきている。そのため、自分たちが立ち上がるのに、1年では立ち上がれない、2年では立ち上がれない、今もまだ立ち上がれないという状況が、仮設住宅の中にもある。そこから住民を引き出して結びつけるということは、大変な作業だと思う。皆さんが、見守りをしたり、支援で入ったりして見て、どのような状況なのか。最初の頃は、仮設住宅にいて元気になっていたかと声をかければ出てきたが、今は声をかけても出てこなくなった。だんだんに、そういう傾向になっていった。仮設住宅から出て、さらにだんだん遠くなっていった。中に人はいるが出てこなくなったという支援員の話の聞いたりもする。時間が経過していく中で、皆さん、そのような現場に立ち入ってどんな感じを受けているのか。

皆さんは、地域に関わりをもっているわけだが、最初の頃とはだいぶ違った様子や雰囲気などが、支援している中で見えてくることもあるだろう。最初の頃と比べると、こういったところが違ってきたということが、事例としてあればお聞きしたい。

〔回答：酒井さん〕

仮設住宅の様子は、社会福祉協議会、支援団体との話からしか把握できていないが、震災から時間が経ってきて、仮設住宅から公営住宅ができて、自立再建された方もいと動いていく中で、新しいところに移った方がどうなっているか、そこをどう支援していくかという話が膨らむ一方で、仮設住宅がものすごく歯抜けになっていて、まだ残っている方がいるとか、民有地においても、かなり離れた場所もあって人も少なくなるので治安が心配だといったように、いろいろな声が出ている。支援団体の中でも、とにかく仮設住宅の方々が他に移るまでサポートすることをゴールとしている団体がある一方で、動きに応じて支援の中身を変えていくという団体もある。

私自身が活動の中で接することが多いのは、どちらかといえば、昨年携わった栃ヶ沢の自治会の皆さんや既存の自治会が多いので、仮設住宅の状態はわからないが、一つの事例として栃ヶ沢をあげると、いま1年間かけて自治会が立ち上がり動いているところであるが、54カ所の異なる場所から人が集まった岩手県の中でも一番大きな規模の災害公営住宅である。もともとは、住んでいた地域もバラバラで地縁がない人たちが集まったコミュニティであるので、住民同士の仲が良い仮設住宅から来た方はそこに後ろ髪を引かれたり、逆にそこでは大変だったのでこっちに期待していたりというように、とても温度差があるが、いきなり100%にはできないけれども、ここに来たからにはなんとかここで自分たちが住みよい場所を作っていこうと、皆さん一生懸命取り組んでおられると感じている。

【回答：武蔵野さん】

今度高台ができるにあたり、今までは自治会を作らなくてはならなくなると、長を決めなくてはいけない、組織を作らなくてはいけないというように、枠が先にできてしまい、躊躇する方もあったのだが、これから造成地に住宅を構える人たちからは、今の段階から、最初に顔を知りたいから顔合わせをしたいという声があり、そういう活動をしている。現に、9月3日の日曜日の現地説明会終了後に顔合わせ会が行われる予定となっている。申し込みしている人たちが自治会に手をあげるかどうかは別の問題だが、多くの申し込みがあって、そういう動きがあることは事実であり、どういう人と住処を一緒にするのが気になっている。枠の中にみんな入らなければならないとすると疲れてしまう人もいると思うが、休んでいいよ、そのときがきたら声をかけるからあなたは休んでいてと言えるようにすることの方が大事なのではないか。だから、顔合わせをするのであって、自治会をまずつくるから来なさいと言っても、誰も来ないと思う。ただ、その場所を作っていきたいという意欲は、皆さんお持ちになってきているのではないだろうか。

【回答：島倉さん】

佐々木茂光議員がお話したとおり、初期段階の仮設住宅では、みんなが一斉に仮設住宅に入り、各々がコミュニティづくりをなんとかしようと、自治会主催の催し物などに一人一人がコミュニティというものを自覚して出てきてくれたことが多かった。今は、自分の生活が第一で、この先どうなるかわからない不安があり、頭では隣近所を意識しなければならないとわかっているが、どうしても外に出られない方が多くなってきている。連絡会としても、仮設住宅がなくなり、復興支援としては活動を縮小させないといけないと思っていた。

しかし、人数が少なくなった仮設住宅において、一人や数人だけが見放されてしまうので、今まで行ってなかったサロンやお茶会を今になって新たに始めて欲しいという意見があった。人数が少ない一人二人だからサロンはやらないのではなく、少ないからこそやって欲しいとそこに住んでいる方々からのニーズも生まれてきている。そこで開催したところ、仮設住宅から他に移られた方が、移られた先である程度自分の生活に余裕ができ、今まで世話になったということでお茶会に顔を出して、住んでいる人達がどういう状況なのかと自分も世話になったからサポートに回りたいといったように、前にいた仮設住宅に顔を出される方も多くなってきている。

活動していてとても感じたことは、陸前高田市民の一人一人のコミュニティづくりの意識が高いということである。ただ、高いけれども、そこに対してアプローチできないということは、人それぞれが抱えている生活の悩みや動けない何らかの理由があるのだなと思い、連絡会で、何かその部分のサポートができれば、その空いた分の心の余裕を持って、他の部分で各自が動きまわるのではないかと活動している。意識は高いが出てこられない理由は、経済的なものやこの先の生活の不安であったりという部分がすごく大きくなっているのだから、心の余裕というものを作れるようにするには、団体がサポートしなくてはならないのではないかと考えている。

〔回答：伊藤さん〕

私が生活支援相談員の業務と生活困窮者の自立支援に関わっている中では、被災した方に限らずいえることかもしれないが、例えば、公営住宅に入居するにあたっては連帯保証人が必要になるとか、誰かから支援を受けなくてはならない状況になっても、家族や親戚等に頼れる方がいらっしゃる方が非常に多いと感じている。

コミュニティの支援ということでは、もちろん地域のコミュニティも重要ではあるが、家族というコミュニティを支援することも大事だと思う。今は単身世帯という家族構成が多いが、例えば、お父さんお母さんを支えるのは、基本的にはまず家族がということが大前提としてある。それぞれが世帯をつくるというところを見直し、一緒に住んだ場合の税制優遇など、いろいろな手段を使いながら家族のコミュニティづくりをもう一度行うことも大事だと思う。

あとは、困っている、苦しいという声をあげられない方が非常に多い。仮設住宅の時は、支援員が常駐していたが、今の災害公営住宅にはいない。誰にも言えないという状況に追い込まないように、声を拾いあげる仕組みを作っていかななくてはならないと感じている。

○小野共議員

震災から6年と5か月が経った。当初、仮設住宅の入居は2年ないし3年あればとなんとなく思っていたが、今年7年目に入り、発災ののち、避難所があり、がれきの処理があり、仮設があり、造成があり、災害公営住宅あるいは自力再建へという流れの中で、皆さんのそれぞれの立場から、これを準備しておけば、少なくともあと2年あるいは3年は早く復興が進んだはずだといったようなことがあったら伺いたい。

被災県の最大の宿題というか、役目だと思うので、次の災害があった時、これを準備しておけば、復興を早めることができるはずだということがあればお聞きしたい。

〔回答：大津さん〕

私は住宅公園課で公営住宅を担当しているが、大変だと聞いていたことは、仮設住宅の用地の確保が難しく、学校の校庭や公園といった市が持っている土地や平場を使うことが最優先になってしまったということである。それでも足りずに民営地を探す、土地所有者を探して交渉するのに結構時間がかかったということがあった。

また、次の段階の災害公営住宅の確保にあたっては、用地の確保もそうだが、供給量の推定が難しかった。避難所や仮設住宅にいる方に意向調査を行ったが、意向が固まらず、とりあえず希望はするが、結果は自力再建したといったようにどんどん数字が動いてしまうということがあった。行政としては、補助金を活用して建てるので、過大に見積もると後で返還を求められることもあるため、算定に苦労した。そのようなことで、着手に支障が生じたと聞いている。意向把握のシステムや解決策として何かあるかと言われると非常に難しいところはあるが、そういう点を早めていかないとハード面でのスピードは出てこないと思う。時間のかかる要素は、そのあたりではないか。建ってしまえば、その後の入居の手続については、それほど時間はかからない。まず、入るまでを準備するスピードをあげる必要があると思う。

〔回答：菅野さん〕

聞いた話ではあるが、陸前高田市でも同じく、用地の確保は非常に苦労したと聞いている。制度上の問題であり、行政であるため、法律やルールがあることはよくわかるが、目の前におこっていることに対して、すぐやらなくてはいけない状態なのに、制度などを優先させてしまい、なかなか手をつけることができない。土地区画整理を行っているが、個人の土地に勝手に土を盛ることはできないので、何千人という方々が起工承諾書をとって事業を進めていたが、承諾書をとっている間の時間がも

つたいない。一日でも早く進めたいのに、できないという状況がある。たしかに大事なことであるということはわかるが、そういった有事の際の緩和や対応がもう少し柔軟にできたら良いと思う。

○臼澤勉議員

復興がもう少し早くできなかったかということについてであるが、今回の被災の大きな特徴は、前に家があった土地に再建ができない、あるいは、災害危険区域に指定されたりして現地に再建できないという大きな制約があるということである。そのため、新たな移転先や用地を確保する、山を切り開いていく、それから、地権者との交渉、住民意向の確認や計画策定を、市職員、住民、所有者の方々が1年2年という短期の中で協力し、できるところからやってきて工事着手した。それから、陸前高田市に関していえば、大きなかさ上げがあった。6年は長い、一方で防災集団移転事業に関しては、陸前高田市は他の自治体よりは遅く着手したものの、防集団地の整備については早く再建しており、敬意を表したいと思う。

先ほどから話に出ているコミュニティを守る、つくる上では、つなげていくことが大切である。しかし、そのベースとなるのは、誰がいるのか、誰が住んでいるのかという住民情報であるが、一方で個人情報へのしほりもある。以前、戸羽市長と意見交換をしたことがあるが、例えば、災害公営住宅についても、管理者が市と県で異なることにより情報をつなげられないといった課題があって非常に困っているという話を聞いた。先ほど、栃ヶ沢ミーティングという取り組みもあり、事前に誰がどこに住んでいるかという情報を共有するような取り組みもされているという話もあったが、情報管理という点で何か困っていることはあるのか、お聞かせ願いたい。

〔回答：大津さん〕

名簿の件についてであるが、私が着任する前に、災害公営住宅が所属する地域公民館の館長らの会合を開いたことがあり、そこで、名簿が欲しいという要望が出たことがあった。どういう人が入っているのかわからないと、コミュニティづくりに着手できないという意見があったようである。当時は個人情報ということで、おいそれと出すことはできず、行政区に加入すれば行政連絡員に届け出がいくが、行政連絡員も出せず、どうすればいいのかという話があった。それ以降、市では、入居契約時に入居者から同意書をもろうことにした。公民館行事、団地会や自治会の名簿に使うために搭載されることを承諾しますという内容の同意書を、一軒一軒説明の上もろうことにした。同意書をもろうことにより、名簿をつくり、コミュニティづくりに役立てようと、平成27年度からこの取り組みを始めた。

名簿は、大船渡市応急仮設住宅支援協議会のコミュニティサポーターの方々に対してもつくっているが、県営団地の場合は、同じくサポーターは入っているものの名簿が無いので、どういった人が入っているかという把握が難しいという課題があった。そこで、こちらから県に要望したところ、県でも同意書をとって名簿をつくるようになったと聞いている。県営は規模が大きく、把握するためには一軒一軒回って確認しなければならず、手間取ったとのことだったが、現在では解消されている。やはり、名簿というものがないと、コミュニティづくりは進みにくいのではないかと思っている。

〔回答：安田さん〕

陸前高田市の場合は、市の建設課が仮設住宅の入居説明会を開催し、小さな仮設住宅であっても、必ず市が入って自治会長を決めて自治会を組織するというを必ずどこの団地もしてきたので、その中で住民同士の同意を得ながら情報共有し、コミュニティができていたのではないかと思う。社会福祉協議会には、情報が横流しのようにくることはないの、支援にあたり、私たちはあくせくまわって、自分たちの足で稼いでいた。そういう流れから、こちらにも情報がないという話になり、例えば、民生委員には担当地区の転入者や転出者の名簿がいくようになっていたりして、次第にそういう関係

のところには情報共有がなされるようになったと思う。入居前に知り合いたいという話を先ほど武蔵野さんがおっしゃったように、それぞれの地区で皆さん様々な気持ちがあると思うが、入居前に知り合う機会を設けて、行政から全員に漏れなく文書を出して集まっていただき、同意をとって入居者同士で情報を共有するというようなことを、まどろっこしいと言われるかもしれないが、一つ一つ丁寧にやっており、無いから何もできなのではなく、無いなら無いなりになんとか努力している。

先ほどの大船渡市の事例にもあったが、県営の災害公営住宅に関する名簿が市には無いということに関しては、栃ヶ沢ミーティングの方で県の担当課にとりあっていただき、陸前高田市だけではなく、県内全部の県営の災害公営住宅において、情報の同意書への移行が去年から始まったようである。市は1カ所しかなく苦勞したが、今では県営の方で文書のやりとりが進んでいる。徐々に、ニーズに合わせて柔軟に対応していただいているので、とてもありがたく思っている。

○白澤勉議員

同意を取れない、あるいは、情報を教えたくないといった方も中にはいると思うが、そういった方への対応や情報の取り扱いについては、どうしているのか。

〔回答：大津さん〕

これはこういう目的で使うということはしっかり説明するが、中には載せたくないという方もいる。そういう方を無視することはできないので、名簿に情報を載せることはしないが、名簿上は入居者はいるという情報だけ載せる。ただ、私が把握している限りでは、拒否したのは2人くらい。何百人中2人くらいのレベルであるので、本当に特別な事例だと思う。

○白澤勉議員

何がなんでも情報を出せということではなく、そのような方に対して、ケアや支援ができていればいいという趣旨で質問したものである。独居の話のように、誰にも気づかれぬまま、ひとりぼっちでそのままということを防ぐために連携していることがあるかということでお伺いした。

〔回答：大津さん〕

市では、長寿社会課などの福祉部門で住民謄本はわかっているもので、そのような方面からのケアは行われており、孤立には繋がらないと思う。

○佐々木努議員

私からは、4名の方にそれぞれ質問をさせていただきたい。

まず、伊藤さんに対してであるが、災害公営住宅に支援員がいないことにより、困っている人が危機感を持たれていると思うが、個人的にであっても、お仲間と話されていることでも構わないので、どういう体制を組めば、仮設同様の支援を維持していけるのかということについて、アイデアのようなものをお持ちであればお聞きしたい。

次に、島倉さんにお聞きしたいことは、コミュニティづくりが、意外と高齢者の方々が中心となって進められている中で、若い方が関わることにはある意味難しさがあると思うが、これまでの苦勞話などがあればお聞かせいただきたい。それから、活動が補助金頼りというところもあると思うが、将来的にはどのように組織を運営していきたいと考えているのかも伺いたい。

それと、酒井さんに対しては、漠然としていて申し訳ないが、コミュニティづくりも含め、陸前高田市のこれからの復興まちづくりに必要なものや一番大事なものは何か、どういうことをしっかりやっていく必要があると思っているのか、あるいは、お仲間とどういうことを話し合われているのかといったことについて話していただければ思う。

最後に、奈良さんに対しては、これまでの住田町での後方支援や地域づくりの活動を通して、最大の成果は何だったのか、それから、それを今後どのようにまちづくりに繋げていこうと考えているのかという点についてお聞きしたい。

【回答：伊藤さん】

まず、今の安否確認や相談の体制は、われわれ生活支援相談員や復興支援機関が回っているところもあるが、復興財源を活用しているので、いずれは生活支援相談事業も終わる。そういったことも視野に入れつつ、住民の見守り体制を一番に考えなければならないと思っているところであり、まず、現在は各関係機関が途切れなく訪問することがとても大事である。また、これから後も残るのは、例えば、保健師や民生委員などになっていくと思うが、一か月のうち、月の初めだけ見守りをするのではなく、各関係機関が連携し、月の上旬は社会福祉協議会、中旬は保健師、下旬は民生委員が見守りを行うという三段構えのような取り組みが必要だと思う。社会福祉協議会では、孤立死防止のためのソフト事業を行っているので、そのようなことを自治会に紹介しながら連携していく必要があると思っている。

【回答：島倉さん】

コミュニティづくりの活動を行うにあたり、団体の中でも自分は一番若輩ものであるもので、年配の方のほうが詳しいところもあるし、震災前から培ってきたものも多くあるが、人との関わりにおいて何が一番大事なのかという点については、顔を合わせる事が一番大事であるということそれぞれが同じく意識しながら活動している。自分がコミュニティを作っていきましょうと発信したところで、何も響かないなど感じている。自分から新たなコミュニティづくりに対して何か新しいアクションを起こすというよりは、皆それぞれが考えるコミュニティづくりにおいて、できないのは何が原因になっているのかということ、話を聞きながら、その原因を一つずつ取り除いていくことができれば、一人一人がコミュニティづくりに向け、もっと動いていけるようになるのではないかと思っている。

私自身、今まで、コミュニティづくりや地域福祉を専門に勉強してきたわけではなく、災害をきっかけにUターンで戻ってきたが、災害ボランティアセンターに勤務し、復興活動に携わりながら、現在に至っている。現場の支援員も、もともと地元にいる年配の方々が中心であるが、最初は、活動したい気持ちはあるものの、どう動いていいのかわからないということがネックになっていた。陸前高田市にも、いろいろな団体や各所から支援やノウハウが入ってきたが、それをどうチョイスして、支援や取り組みをやっていったらよいかかわからなかった。自分ができたことは各団体が把握して、困ったときにどこにどうつなげばいいかを一人一人がわかっていたら、それが団体の職員でなくても、住民一人一人がわかっていたら何かの時には動けるのではないかということで、つなぐといことを意識して活動している。

活動している中では、自分の親世代の方々とお話することが多いので、気恥ずかしい部分や、正直ちょっとやりにくい部分はあるが、自分が動くことによって、同じ世代の人達ももっと参画してもらえようになれば一番良いと思う。自分の年代が、結婚して子育てをし、一番自分のことで精一杯になる世代であり、自分がこうして動けるのは、自分には時間があつたからであるが、自分の役割というものをそれぞれがしっかり持てれば、若い世代であっても活動できるのではないかと思う。陸前高田市の場合は、地元の年の近い方々が団体を立ち上げて活躍しているということも励みになり、互いに意見交換をしながら、みんなで頑張ろうというような動きがある。その点は、陸前高田市でこの活動をしていて、すごく参考になる部分であると感じている。

現在、見守り活動をしているが、自分たちが、見守られ、やらせてもらっているという気持ちや感謝という基本的な部分を忘れないようにすれば、団体の活動が曲がった方向に逸れるということはないのではないかと思う。今後の団体の活動としては、今までは仮設住宅と災害公営住宅の見守りをし

てきたので復興支援活動という色が強いが、自分も含めて、うちの団体に活動している支援員の方々は、傾聴スキルや見守り方のノウハウ、団体へのつなぎ方などを、それぞれ活動を通じて身に付けている。支援が必要な者にどう支援をしていけばいいのかということについて、仙台のコミュニティライフサポートセンターが主催する研修を受け、一住民だった人たちが支援員になり、支援のノウハウを身に付けてきたので、復興支援の中しかノウハウを生かせず、このまま終わってしまうのは非常にもったいないと思っている。今現場で活躍している支援員が、今後、地域の見守り等の様々なサポートに移行していければ、団体が今まで活動してきたことが無駄にはならないと思う。見守り方や傾聴について、一から勉強すると時間がかかってしまう。この4、5年でそのスキルを身に付けた方がいらっしやるので、それも資源の一つとして見てもらいたいと感じている。

〔回答：奈良さん〕

住田町での、私たちの活動の最大の成果についてとのご質問であるが、仮設住宅にお住いの方が全員出られる最後まで活動するという意味では、まだ活動を終えていない。今まで出られた方の話をすれば、住田町に4年、5年とお世話になって、第2の故郷のようなものができたとおっしゃる方もいるので、住田町の後方支援をやってきた成果は、そういうところなのかなと思う。

それから、先ほども申し上げたとおり、仮設住宅があることにより、いろいろな支援があった。例えば、大学のボランティアや企業等が、支援に来たことを通じて、住田町のまちを知って帰っていく。来た時には、陸前高田市や大船渡市にも寄って、気仙地域は素晴らしいところだと言って帰っていく人が多いので、そういうつながりが生まれたことも成果だと思う。具体的には、トヨタグループも、発災から10年間、気仙を支援すると言ってくれているし、大学も仮設住宅がなくなっても、住田町の人たちとの交流は続けたいと言っている。そういう点においても、せっかく生まれた全国とのつながりを、大切にしていきたいと思っている。

もう一点は、私たちはもともと東京の人間なので、東京にもたくさんの知り合いがいるが、中には、東京で起業してビジネスをしている人もいるので、例えば住田町や気仙地域を使ってビジネスを組み立てるにはどうすればいいかといったことをプロボノらと共に一緒に悩み、どういう可能性があるかを考え、住田町の若者たちと情報交換をするなどし、住田町に通ってきてくれている人もいる。そのような、副次的な効果もあったと思う。

〔回答：酒井さん〕

今後のまちづくりに必要なものは何かというご質問であり、非常に難しく、私も皆さんの意見を伺いたいと思うところではあるが、協働センターの中でもよく話しているのは、新しいものを作っていくというより、今あるものをちゃんと機能するように続けていくにはどうしたらよいかということである。

陸前高田市の菅野さんの話にもあったが、陸前高田市の元小学校区でコミュニティ推進協議会が組織されていたということについて、私たちもいつからあるのかを調べたところ昭和50年代からあると知り、その当時にこの仕組みがあるというのはすごいことだと言いつつ合ったことが印象に残っている。

でも時代が変わるにつれ、昔は農業中心で共同作業がたくさんあったが、サラリーマン化して仕事も変わり、子どもたちの忙しさも変わり、どんどん変化していく。まちづくりも終わりなく動いていく中で、必要なものをどのように維持できるかということなのではないかと思う。

人が住めば、勝手に交流が生まれるものではないということを痛感していて、何かしらのきっかけづくりやサポートでつなげていくことが必要である。

住民をつないでいくためには、例えば、社会福祉協議会や各地区のコミュニティ推進協議会にこちら側もつながることが大切であり、恰好よく言えば官民連携というのかもしれないが、大きなことに限らず、今こういう状況なんだけどどうなのかなと、ちょっと聞けるというか、さまざまな関係団体

が相互に相談できる間柄にあるということが大事ではないかと思っている。

人がつながるということは、良いことだけではなく、悪く言えば、わずらわしさもあると思う。世の中では、利害のうち害があることを発信されるほうが多いという。面倒くさい、大変だということが若い世代に植え付けられてしまうこともあるが、良いところもある。良いものは良い、すごい取り組みについてはすごいと良いところを褒め合う。良いところを発見してお互い評価したり、自慢しあったりしても良いと思う。そういう動きができてくれば良いなということを、協働センターでもよく話している。

○柳村一議員

大船渡市も陸前高田市も、高齢化、孤立、孤独という部分を問題点として挙げていると思われる。

見守りは社会福祉協議会や民生委員等が行っていると思うが、ただ見守るだけでなく、今度は、そのような方々をコミュニティの中に取り入れていかななくてはならない。そのような時に、自治会という組織が大事になっていくと思うし、自治会の中で自主防災の組織を作り、組織で要支援者等を支援する流れができてこなくては、その地域は良いコミュニティになることができないと思う。そういう部分で、新しい災害公営住宅や団地等で自治会がしっかり確立されているのか、そして、今後どのようなサポートをしていけば、きちんとした自主防災や自治会ができるとお考えなのかをお聞きしたい。

〔回答：平山さん〕

大船渡市の災害公営住宅の場合でいえば、全てではないが、自治会ができあがってきているところがある。

まだ、自治会とまではいかないが、集会場に集まって、お茶っこ等をしている団地もある。ただ、そのような中で、我々財団の理念の中では「伴走型支援」という言い方をしているが、地域の中で「伴走」を理解していただける住民の方を増やしていこうとしている。課題があれば、膝を突き合わせていろいろと相談に応じ、我々だけでは解決できない部分は市役所や社会福祉協議会と連携を取りながら、課題に対して解決策を見つけていくような取り組みもしているし、そのようなネットワークもできている。そのように課題を改善しながら、進めている。

団地でも、課題を抱えているところがあるので、集会場にお邪魔したり、自治会長や世話役をしている方に話を聞きながら、場合によっては、訪問等もさせていただき様々な話をしたりして取り組んでいる。

全てをやってあげてしまうと、依存しすぎてしまうという部分もあるので、そこは個人の自主性を大事にしつつ、選択するのは、やはり当事者であるので、そこに対していくつか案を出し、我々が取り組んでみてなかなか難しいときには、最終的に様々な関係機関の方々と相談しながら行うようにしている。

〔回答：権村さん〕

最終的には、その地域に住まれるのは住人なので、私たちとしては、情報を提供し、引き出しを増やすこと、つまり、住民や団地会の役員の方々が担えるようなかたちで、情報提供することが現に求められていると思っている。私たちは、有期事業で中間支援であり、住人ではない。皆さんが先ほどお話されたような自主防災や要支援者の把握など、住人同士を結びつけられるよう、そして、少しでもスピードがあがるよう、黒子というか、潤滑油的なサポートをするのが我々の任務だと思っている。引き出しを増やして、住人が自己決定するというかたちに持っていき、住人同士が支えるという意識をお互いが持ってもらえるよう、意識改革をしてもらうために話をしにいき、そのたびに少しずつ意識を持ってもらえるようにしたいと考えている。

自治会の組織に関していうと、役員は大体1年から2年で改選となる。その年度は良くても、メン

バーが変われば2歩下がるというように、停滞してしまうこともたくさんある。すぐにできるわけではなく、相当期間かけて作っていかなくてはいけないという意見は、皆さん共通でお持ちだと思う。そのスピードをあげられるようにするということが、ここ1、2年の大事な点ではないかと考える。

○岩崎友一議員

私も、仮設住宅に残られている方が、取り残されるのではないかとという孤独と不安と戦っているということをよく相談され、支援のあり方についてずっと考えてきた。仮設住宅を出て恒久住宅に移るまで、一人一人に丁寧に、しっかりと支援していくことが必要だと思う。仮設住宅を出た後、災害公営住宅あるいは家を建てて、どこかの自治会に入ることになるが、災害公営住宅に限れば、皆が一斉に新しく入ると思うが、被災自治体も今までより県や市町村が管理する公営住宅が圧倒的に増え、管理が大変になってくると思う。

また、コミュニティ関係の支援については、仮設住宅の集会場に人が常駐していたように、災害公営住宅の集会場にずっと人がいるという状況を5年先、10年先と続けることは正直厳しい。現在、災害公営住宅に入っている方々は、自分たちでしっかりコミュニケーションをとって自治会の設立などの様々な事業を行っていく必要があるので、皆さんにお願いしたいことは、自治会の設立のお手伝いや自分たちでしっかり機能できる体制構築への支援なのだと思う。先ほどからお話を聞いていると、そのような方向性で活動が進められていると感じるが、大船渡市と陸前高田市のそれぞれから、その点についてお話を伺いたい。

【回答：大津さん】

最終的には、入居者たちの自助、共助による持続可能な自治会づくりを目指しているので、支援する側があまり表に出てはいけないと思っているし、支援が無くなったら倒れてしまったということがないようにもしたいと思うが、最初の立ち上げの時はとてもエネルギーを使うし、コミュニティでリーダー的なことをしたことがない人もたくさんいるので、どうしたらいいのかわからないという状況であるため、お手伝いが必要になってくる。まず、立ち上げの準備委員会までは右肩上がりだが、自治会の立ち上げ時をピークとして、段々と落ちてくる。最初にリーダー的な役割を担っていた方々が息切れしてくるということもあるし、自分の生活が落ち着いてきた入居者も、活動を休みたくなったり、疲れたりしてくる。そこで一回下がるので、このタイミングでもう一度支援が必要になる。ここで支援をすることによって持ち直し、7割、8割位でその後安定していくというパターンが多く見られる。そこで安定軌道に乗るまでは、基本的に応急仮設住宅支援協議会のコミュニティサポーターが注意深く見守る。過剰な支援はしないが、ここは危ないな、手を差し伸べた方がいいなといったところを注意深く見守って、必要な支援をしていきたいと考えている。

【回答：安田さん】

自治会を作ることにもエネルギーがいることだが、自治会の役員の方の大変さというものもある。その点を共有していけるように、我々社会福祉協議会は、仮設住宅と災害公営住宅を訪問しているため、常駐してはいないが、小さな声を拾えるような距離感にいる。したがって、例えば高齢者や要支援者だけを訪問するのではなく、全体的に目を配り、担い手の方々に対しても寄り添い続けること、例えば、そのような方々の困りごとを聞き、こうしたらどうですかと時々声を掛けてあげるようなことが、また次の活動に繋がると思っている。

困っている人だけ訪問するのではなく、社会福祉協議会という震災前からあり、これからもずっと残る団体のメリットを生かして、常に住民と良い距離感、声を聴けるような距離感を保ちながら、何かあったときに支える活動をしていくこと、また、これから住民が活動していくのは当たり前だが、そこでの困りごとや聞けるような距離感でいることが大事だと思っている。

○岩崎友一議員

自治会を作るからみんな集まれとなると、家では、「あなたが行くと会長にされるから、行かない方がいいんじゃない。」と言われるといった、現実的に聞いたことがあるような話もある。最初から自治会の会長は誰で、副会長は誰だと決めてしまうと、かしくまってしまうので、友達みたいな関係の中から意思の決定機関としてとりあえずやってみようとして始めてみたら、それが続いていくということもあると思う。皆さんから今お話いただいたことは、とても重要なことなので、是非お願いしたい。

それから、大枠の話として、平成32年度に国の復興庁が解散し、それと同時に復興交付金が終わる時期を迎える。今わかっている範囲でいうと、今後復興庁が継続するという話もあるが、その時々において支援が必要であれば、我々も、ソフト面に関して更なる予算措置や財政支援の延長を、必要に応じて要望していかなければならないと思っている。皆さんが活動している中で、平成32年度を見据え、財源的や制度的な観点から何か要望があればお聞きしたい。

〔回答：大津さん〕

行政的な面からいえば、復興支援事業があつて、市ではこのようなソフト事業をしている。大船渡市は、来年度から仮設住宅も特定延長により規模が縮小となる。災害公営住宅も整備され、早いところでは入居してから5年が経過しているところもあるが、陸前高田市のように災害公営住宅がやっと建ったところもあり、コミュニティづくりには人が必要であるため、そういう面において、支援事業の財源は重要だと思っている。コミュニティづくりは今日明日で結果が出るものではない。32年度で切れるとすれば、今年建ったとしても残りはたった3年間しかないなので、そこで結果を出せと言われても難しい。人的支援に充てる財源は、確保してもらいたいと思う。

〔回答：菅野さん〕

市では、皆が集まれる場として自治会館の整備に対し補助金を交付して支援しているが、被災した自治会館の再建に対する部分の財源に交付金を充てている。コミュニティをつくろうかどうしようかという話になるのは、かさ上げが済み、自分の家と生活の再建が終わってから。平成32年度で交付金を切られてしまうと、自治会館をどうしようかという話が出てくる頃には、もうどうしようもない状況になっていると考えられる。復興庁にも話はしているが、是非その部分について、今までどおりお願いしたいと思う。

○岩崎友一議員

現実的な問題として、県が建てた栃ヶ沢のような大きな災害公営住宅で、共益費の集金の方法等を巡り、何らかの問題がおきていないかどうかについてお聞きしたい。

〔回答：大津さん〕

共益費について、県営では口座から引き落としているのではないかと思うが、大船渡市では、階ごとに班長を、月ごとに当番を決め、集金という方法を採用している。集金としていることには理由がある。まず、集金することによって、入居者同士が顔を合わせる機会が設けられ、コミュニティづくりの一環として有効であるということ。義務的なことなので、必ず接することになる。あとは、直接行政が集金するより、滞納の数が違う。入居者同士で集金すると、集金率が高い。市営住宅に関しては全て集金しており、今のところ大きなトラブルはない。おおむね順調に集まっている。

〔回答：菅野さん〕

大船渡市と同じく、班長が集金に行くパターンと、団地によっては日にちを決めて皆で集まるパタ

ーンもあるが、特に問題があるという話は聞いていない。

○岩崎友一議員

班長が集金に行くといなくて、相手も働いているから休みが合わないうちに納期がきてしまい、班長が建て替えるということが何か月も続くと大変であるという話を聞いたが、同じような問題があって、このように対応しているという話があればお聞きしたい。

〔回答：大津さん〕

そのような方は自分から班長に持っていく。集金日を20日と決めて、もしその日にいなければ、自分から持っていくというやり方である。工夫しながら、対応している。

○臼澤勉議員

共益費の話でいうと、空き室率が多い団地とそうでないところでは、共益費の負担が大きく異なることが課題になっているという話を聞いている。県の方で、一律いくらというように、不平等が生じないようにできないかということについて、陸前高田市では問題意識があるように伺っている。

〔回答：菅野さん〕

その点については、栃ヶ沢の災害公営住宅で自治会を作ろうという場において、住民の方からお話があった。ただ、岩手県建築住宅センターが入って管理しているので、市の方までは、どうこうという話は聞こえてこない。

〔回答：安田さん〕

そのような課題も確かにあった。一番入居率が高いのが下和野で9割以上、少ないところでは半分以下のところがある。いない人がいるからといって、電気をつけないわけにはいかないし、水道の基本料金は大きさによって変わる。そういったことに関し、私は市の担当者ではないので正式には申しかねるが、今年度から、空き室の入居率に合わせて市が補填する取り組みが始まったと聞いている。現実、県営と市営では、駐車料金が全然違うといったことがあり、被災者からすると県営だから、市営だからという理由で入ったわけではないが、入ってみると違いがあるということに関して戸惑いがあるようだ。例えば、県営の場合の手続は、大船渡の合庁までいかないといけないといったように、市営と県営の違いはあるが、県に話を聞いていただいて改善していただいていると思っている。

◆ 感想など

○菅野ひろのり議員

最後に、皆を代表して武蔵野さんから御感想をいただきたい。

○武蔵野さん

今日はこのような場に参加させていただき感謝する。地域によって差があると感じ、頼りになる組織があるということはあるがありがたいと思った。私たち住民レベルからすると、個々を生かしてどう地域ができていくかということ、個人がどう成長していくかということが、これから邁進していく上で問われている。後ろに控えている方々の中からもこれから組織を作っていくという人もいる。そういう方々と協力しながら手を携え、個人がどう成長していくかを見守っていただける機会になれば良いと思う。これからも皆さんのお力添えを必要としているので、よろしくお願ひしたい。

◆ 閉会

○菅野ひろのり議員

それではこれを持って意見交換会を閉じさせていただく。本日は、御参加いただき感謝申し上げます。